

1 「福祉関係者のための研修会」モデル試行の報告

～一般就労が困難な高次脳機能障害者の日中活動の場を広げるために～

企画・情報部 高次脳機能障害情報・支援センター：今橋久美子、中島八十一、深津玲子、村松義弘、許優子、自立支援局：秋山静江、近藤和弘、若林耕司、水谷宣昭、下山敬寛、四ノ宮美恵子、加木屋小夜里、河野智子

【背景】

障害者自立支援法（現総合支援法）の施行開始から今年で10年目となり、障害福祉サービスの利用が進む中、一般就労が困難な高次脳機能障害者の日中活動の場の拡充が課題となっている。日中活動の場としては、就労継続支援、地域活動支援センター、デイサービス、就労移行支援、生活訓練等の選択肢が想定されるが、これらのサービスを提供する事業所によっては、同障害の支援経験がないために受け入れに至らなかったり、対応に困ったりしていることがある。そこで、地域の障害福祉サービス事業所への普及啓発モデルの確立を目的として「福祉関係者のための高次脳機能障害研修会」を年1回、計3回開催したので報告する。

【方法】

設定：10月中の並木祭前日と重複しない金曜 13:00～16:00、国リハ本館 4階大会議室を使用。

構成：開催趣旨説明、講演 30分×4題、質疑、ディスカッション。講演は、サービス種類の異なる事業所に依頼し、いずれも具体的な支援のポイントと事例紹介に重点を置く。

講師：国リハ、近郊の障害福祉サービス事業所等で高次脳機能障害者の支援経験のある職員。

広報：社会福祉協議会および高次脳センターウェブサイト、自立支援協議会でのチラシ配布、近隣事業所（90か所）へのチラシ郵送。

【結果】

開催年度	講師の所属機関	受講者	
		人数	職種
25	相談支援、自立訓練、B型、生活介護	54	社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、作業療法士、臨床心理士、相談支援員、職業指導員、看護師、保健師、行政、管理者等
26	相談支援、自立訓練、B型、入所支援	59	
27	保健センター、自立訓練、就労移行支援、B型、地域活動支援センター	42	

アンケート結果：今後希望するテーマは、自動車運転、コミュニケーション支援、社会的行動障害、病識欠如、触法行為への対応等。

【考察・結論】

障害福祉サービス事業所のみならず、介護保険施設や一般企業の職員等も受講した。事例を中心とした具体的な支援手法の紹介は好評を得た。今後これまでの受講者を対象に調査を行い、受講後における高次脳機能障害の支援状況、習得した知識の波及状況を明らかにするとともに、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等において福祉関係者対象の研修会開催要領のモデルを示し、各地域での支援施設の理解促進と日中活動の場の拡充を図る必要がある。